

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	技術監理室
----	-------

基本計画	柱	暮らしを彩る
	大項目	活発な市民活動を促進する環境づくり
	取組みの方針	多様な地域主体と行政との協働促進

担当局 / 総務担当課名	技術監理室	技術企画課
連絡先	582 - 2043	

21年度計画

-3-(3)-

施策名	行政経営改革の推進
-----	-----------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市民サービスの向上や市役所運営の効率化をより一層進めるため、選択と集中による財源配分や事務事業の見直しなどを進め、行政改革を進める。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	多様な地域主体と行政との協働促進

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度	目標値	
	年度	21	計画	実績		年度	25
総合コスト改善率	年度	21	計画		年度	25	
	現状値	-	実績	3 %	目標値	15%	
			達成度	%			
	年度		計画		年度		
	現状値		実績		目標値		
			達成度	%			
コスト	年度		計画		年度		
	現状値		実績		目標値		
			達成度	%			
	事業費		千円		構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
	うち一般財源		千円		17,400 千円		
	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	B	「公共事業のコスト構造改善」については、平成21年度より「第4次行動計画」として、これまでの工事コストや維持管理費の縮減だけを追い求めるのではなく、「コスト」と「品質」の両面を重視する取組みへと転換を図っている。事業全体の効率化やライフサイクルコスト構造の改善など広範囲にわたる取組みを「総合コスト改善率」により評価することとしており、公共事業全体のコスト構造改善を推進することの有効性は高いと考える。なお、平成21年度の改善率は集計中であるが、約3%と見込まれており、平成25年度までの5ヵ年で15%の改善率を達成するという目標に対し、概ね順調な滑り出しであると考えている。 「技術系職員の育成」については、設計・積算研修など、技術系職員にとって非常に実用性の高い研修を実施しており、実務に必要なスキルの習得の効果が上がっている。公共事業の適正な実施に必要な不可欠なスキルであり、研修の有効性は高いと考える。
今後の局施策の方向性		「公共事業コスト構造改善」については、コスト意識と品質確保の重要性の周知徹底を図るとともに、国や他都市の具体的な事例を参考にしながら、効率的な公共事業の執行に向け、行動計画の推進に取組んでいく。なお、貨幣換算により評価することが困難な施策については、施策の特性に応じた指数により定量的に把握し、改善率へ反映することとする。 「技術系職員の育成」については、効率的で質の高い公共事業を推進していく上で、今後も継続して実施していくことが適当であると考えている。研修については、引き続き、受講者のニーズに合わせた研修へリニューアルを行い、より効率的かつ効果的な内容となるように検討を行っていく。

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価 <input type="checkbox"/> 下記のとおり

施策名 行政経営改革の推進

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
公共事業コスト構造改善			千円	11,850 千円				ア	
事業費のうち一般財源			千円						
技術系職員の育成			千円	5,550 千円				ア	
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
施策全体の事業費のうち一般財源	千円	17,400	千円
	千円		

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
A:大変良い状況にある
B:概ね良い状況にある
C:概ね良い状況とまでは言えない
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	技術監理室	技術企画課
連絡先	582-2043	

基本計画	柱	暮らしを彩る
	大項目	活発な市民活動を促進する環境づくり
	取組みの方針	多様な地域主体と行政との協働促進
	主要施策	行政経営改革の推進

関連計画	
事業期間	平成21年度～平成25年度
経費区分	

-3-(3)-

事業名	公共事業コスト構造改善
-----	-------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	「北九州市公共事業コスト構造改善第四次行動計画」に基づき、「コスト縮減」のみを重視した取り組みから、「コスト」と「品質」の両面を重視する取り組みである「コスト改善」へと転換を図り、事業全体を通じた効率化への取り組みや、施設の維持管理まで考慮した品質確保まで、広範囲にわたる取り組みに移行し、公共事業のコスト構造を改善する取り組みを推進する。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	行政経営改革の推進	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	事業全体を通じた効率化への取り組みを行うことにより、計画期間である5年間で、平成19年度と比較して15%の総合コストを改善する						15%		
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		総合コスト改善率						計画	-	年度	平成25年度
		公共工事のコスト及び施設の維持管理費の縮減に加え、民間企業の技術革新によるコスト構造の改善や施設の長寿命化によるライフサイクルコスト構造の改善、さらには環境負荷の低減効果等の社会的コスト構造の改善を「総合コスト改善率」として評価し、平成21年度から平成25年度までの5年間で平成19年度と比較して、15%の改善率を達成することを目標とする。						実績	3%	内容	総合コスト改善率を15%とする。
						達成度	%	年度			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】						事業費	千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	千円	11,850 千円		
単年度計画											

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	公共事業コスト構造改善の取り組みとして、建築物の制震補強工法にオイルダンパー工法を採用するなどの計画の見直しや、現場条件に適応した自走式改良工法の採用など、積極的に新技術を活用したほか、下水処理場においてライフサイクルコストを改善した汚泥かき寄せ機を採用することなど戦略的な維持管理を推進した。これらの結果により、総合コスト改善率は約3.3%となった。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	「コスト」と「品質」の両面を重視する取り組みへ転換を図り、工事コスト単体の縮減を追い求めるのではなく、維持管理費やライフサイクルコスト構造の改善など、事業全体を通じた広範囲にわたる効率化を目指しており、有効性は高いと考える。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	本事業は、平成21年度より第四次行動計画へ移行し、新しい基準及び施策を設けているが、コスト意識と品質確保の重要性の周知徹底を図り、公共事業の「総合コスト改善」に努めて行く必要がある。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	厳しい財政状況が続くなか、良好な社会資本整備を効果的に行うため、本施策を積極的に実施し公共事業のコスト構造の改善を進めていく必要がある。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	4	公共事業コスト構造改善であるため、実施主体として市が適切である。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	本事業は、施策に対する有効性が高い事業であると考え。今後は、コスト意識と品質確保の重要性の周知徹底を図るとともに、国や他都市の具体的な事例を参考にしながら、効率的な公共事業の執行に向け、行動計画の推進に取組んでいく。また、貨幣換算により評価することが困難な施策については、施策の特性に応じた指数により定量的に把握し、改善率へ反映することとする。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	技術監理室	技術企画課
連絡先	582-2043	

基本計画	柱	暮らしを彩る
	大項目	活発な市民活動を促進する環境づくり
	取組みの方針	多様な地域主体と行政との協働促進
	主要施策	行政経営改革の推進

関連計画	
事業期間	
経費区分	

-3-(3)-

事業名	技術系職員の育成
-----	----------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	行政経営改革の推進の中で、公共事業については、これまで以上に効率的で質の高い整備が求められている。一方で、公共事業の発注者である技術系職員については、団塊世代職員の大量退職等による職員削減に伴う技術対応力の不足が懸念されており、発注者としての技術力の向上を図ることが喫緊の課題となっている。このため、効率的かつ効果的な技術研修を企画・実施し、技術系職員の技術対応力向上を図り、人材育成を行うもの。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	行政経営改革の推進	成果	技術系職員の技術力向上	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	技術研修回数 17回	技術研修回数 29回	技術研修回数 20回	技術研修回数 20回	技術研修回数 20回		技術研修回数 20回	
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		技術研修の年間実施回数					計画	20 回	年度	平成25年度
		効率的かつ効果的な技術研修を企画・実施し、技術系職員の技術力向上を図る。					実績	17 回	内容	20回
							達成度	85.0 %	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]						事業費	千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	千円	5,550 千円		
単年度計画								上記の人件費の他、研修講師など、他の関係部局も関わっています。		

[事業の実施結果・進捗状況の確認]	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 技術系職員の人材育成を目的として、技術研修を実施している。平成21年度は、研修実施予定回数20回に対し、17回の研修を実施した。

[事業の再検証]			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があつたのか。	4	技術研修については、設計・積算研修など、技術系職員にとって非常に実用性の高い研修を実施しており、実務に必要なスキルの習得の効果が上がっている。公共事業の適正な実施に必要なスキルであり、研修の有効性は高いと考える。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	現在、研修の企画・実施担当職員は1名とし、講師は主に関係部局の職員が努め、必要に応じて外部から講師を招くなど、経済的な運営を行っている。今後の課題としては、これまで以上に、受講者の経験レベルに即したニーズに合わせた内容へリニューアルしていく必要があると考える。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	技術系職員の技術力向上のためには、毎年継続して技術研修を行う必要があり、今後も事業を実施していく必要が高いと考える。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	市職員の研修であるため、実施主体として市が適切である。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	本事業は、効率的で質の高い公共事業を推進していく上で、これを担う技術系職員の人材育成において、今後も継続して実施していくことが適当であると考えられる。 なお、技術研修については、引き続き、受講者のニーズに合わせた内容へリニューアルを行い、より効率的かつ効果的な研修となるように検討を行っていく。